

地域福祉支援計画の進捗評価一覧

参考資料1

【凡例】 ◎：目標値以上 ○：進捗 ▲：基準値以下 ×：目標未到達 -：数値公表前等

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時等)	現状値 (R7調査)	評価	目標未到達(×)、基準値以下(▲)の指標 に係る今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
----------	----	-----------------	---------------	----	--------------------------------------	----------	-----	-----

(成果指標)

I	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	31.3% (R3)	39.3% (R6)	○		R 7	40.0%	県民生活課
II	県民の地域活動への参加状況	83.5% (R2)	83.4% (R6)	▲	住民の主体的な取組を促進し、地域コミュニティを活性化するため、県コミュニティづくり推進協議会を通じて、地域活動を牽引するリーダー等を養成するとともに県内各地の地域活動等を幅広く情報提供する。	R 7	87.0%以上 (毎年度)	地域振興課
III	包括的な支援体制を整備した市町数	14市町 (R6)	20市町 (R7)	○		R 10	35市町	福祉長寿政策課

(活動指標)

I 共生の意識づくり

1	仕事と子育て（介護）の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	88.8% (R2)	94.5% (R6)	○		R 7	95% (毎年度)	産業人材課
1	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した中小企業数	2,168社 (R元)	2,350社 (R6)	○		R 7	2,700社	産業人材課
1	人権啓発講座等参加人数	29,320人 (R元)	25,389人 (R6)	▲	関係部局や市町、関係団体等との一層の連携に努めるほか、ホームページやメール配信等による広報を積極的に行い、行政職員や教職員、民間企業・団体、県民に対し、講座等への参加を促していく。	R 7	30,000人 (毎年度)	地域福祉課 (人権同和班)
2	小中学校における地域学校協働本部整備率（学校数）	63% (R2)	84.7% (R6)	○		R 7	85%	社会教育課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時等)	現状値 (R7調査)	評価	目標未到達(×)、基準値以下(▲)の指標 に係る今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
2	人づくり地域懇談会参加者数	20,046人 (R元)	23,328人 (R6)	◎		R 7	20,000人 (毎年度)	総合教育課
2	地域学校協働活動推進員等養成講座 受講者数	55人 (R元)	65人 (R6)	◎		R 8	40人 (毎年度)	社会教育課
2	家庭教育支援員等養成研修会参加者 数	65人 (R元)	36人 (R6)	▲	参加者の掘り起こしを市町等に呼びか けていく。	R 8	80人 (毎年度)	社会教育課
2	地域や社会をよりよくするために何 をすべきかを考えることがあるとい う児童生徒の割合	小 51.0% 中 47.6% (R3)	小 81.4% 中 75.3% (R7)	◎		R 8	小 55% 中 45%	義務教育課
3	県立高等学校（全日制等）のうち保 育・介護体験を実施している学校の 割合	100% (R元)	88.8% (R6)	▲	新型コロナウイルス感染拡大防止の観 点から、受入施設等と協議し、代替（講 話等）で実施した学校が9.0%、次年度 へ延期した学校が2.2%であった。新型 コロナウイルス感染症が落ち着いてくれ ば、実施校数は増加が見込まれる。	R 7	100% (毎年度)	高校教育課
3	「共生・共育」の推進に向け、居住 地域での交流を実施した児童生徒の 数	実施人数 851人 (R元)	実施人数 1,074人 (R6)	○		R 7	実施人数 1,500人	特別支援教 育課
3	教育活動において、外部人材を活用 した学校の割合	小 99.4% 中 100% 高 98.2% 特支 94.6% (R元)	小 99.0% 中 98.8% 高 100.0% 特支 100.0% (R6)	▲	コロナ禍を経て、徐々に外部人材を活 用する学校数が元に戻りつつあり、今 後も外部人材の活用を呼びかけてい く。	R 8	100% (毎年度)	社会教育課

Ⅱ 共生の地域づくり

1	地域福祉コーディネーターの養成者 数	29人 (R元)	24人 (R6)	▲	受講キャンセル等により、若干名目標 値を下回ったが、概ね達成できていると 言える。引き続き、受講しやすい環境の 整備に努める。	R 8	30人 (毎年度)	福祉長寿政 策課
1	「しずおか子育て優待カード事業」 協賛店舗数	6,552店舗 (R元)	6,779店舗 (R6)	×	利用メリットや、協賛店舗の募集につ いて、SNSや県民だより等により広報す ることで店舗数増加に取り組む。	R 6	8,200店舗	こども未来 課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時等)	現状値 (R7調査)	評価	目標未到達(×)、基準値以下(▲)の指標 に係る今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
1	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	82.9% (R2)	100% (R6)	◎		R 7	100% (毎年度)	社会教育課
1	「通いの場」設置数	4,226箇所 (R元)	4,770箇所 (R5)	○		R 7	6,100箇所	健康増進課
1	コミュニティカレッジ修了者数(平成25年度までの累計640人)	累計1,138人 (R2)	累計1,377人 (R6)	○		R 7	累計 1,440人	地域振興課
2	民生委員・児童委員の充足率	97.9% (R2)	97.4% (R6)	▲	民生委員・児童委員の充足率は、退職年齢の延長等により低下傾向にあるが、引き続き定数を満たすよう市町と連携して委員活動の支援、および県民への制度理解促進に取り組んでいく	R 8	100% (毎年度)	地域福祉課
2	ふじさんっこ応援隊の参加団体数	1,626団体 (R元)	2,127団体 (R7)	×	市町に対して子育て支援団体に関する調査を実施し、未登録の団体に対して参加を働き掛けるとともに、しずおか子育て優待カード協賛店舗等に周知し参加を促す。	R 6	5,500団体	こども未来課
3	静岡県ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	1,125施設 (R元)	1,118施設 (R6)	×	施設の廃止等により、協力施設数が減少した。事業者に対する制度協力の働きかけを強化する。	R 6	1,200施設	福祉長寿政策課
3	県内の乗降客数2,000人/日以上の鉄道駅のユニバーサルデザイン化の割合	86.2% (R2)	88.7% (R6)	○		R 7	100%	地域交通課
3	バリアフリー対応バス車両の導入率	76.4% (R元)	88.6% (R5)	○		R 6	88.8%	地域交通課
3	ユニバーサルデザイン情報発信回数	150回 (R3)	266回 (R6)	◎		R 7	180回 (毎年度)	県民生活課
3	心のUDを促進する講座の実施回数	30回 (R3)	42回 (R6)	◎		R 7	40回 (毎年度)	県民生活課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時等)	現状値 (R7調査)	評価	目標未到達(×)、基準値以下(▲)の指標 に係る今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
4	地域防災力強化人材育成研修受講者 (累計)	11,015人 (R元)	97,494人 (R4～6)	◎		R 7	30,000人	危機情報課
4	優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成が完了した市町数	11市町 (R4)	7市町 (R6)	▲	意見交換会やアドバイザー派遣制度の実施により対象者の把握方法や計画作成手法を共有するなど、市町の取組みをより一層支援していく。	R 8	全市町	健康福祉企画政策課
4	刑法犯認知件数	15,370件 (R2)	16,339件 (R6)	▲	日々変化する犯罪手口に対し、県民一人ひとりの防犯力を高めるとともに、地域の自主的防犯活動の促進に取り組む	R 7	12,000件 以下	くらし交通安全課

Ⅲ 福祉の基盤づくり

1	自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合（4年毎の調査）	51.3% (H28)	49.7% (R6)	×	民間事業者への合理的配慮の提供の義務付け受け、啓発等を通じて社会参加しやすい環境整備を推進していく。	R 6	70%	障害者政策課
1	保育所等待機児童数	122人 (R2)	0人 (R7)	◎		R 6	0人 (毎年度)	こども未来課
1	放課後児童クラブ待機児童数	723人 (R2)	485人 (R7速報値)	×	施設整備及び学校の余裕教室の活用等による利用定員数の増への取組支援や、放課後児童支援員の人材確保のための研修等の実施により、実施主体である市町の取組を引き続き支援していく。	R 6	0人 (毎年度)	こども未来課
1	延長保育実施箇所数	530箇所 (R元)	649箇所 (R5)	○	子ども・子育て支援交付金による市町への補助を継続し、さらなる延長保育実施箇所数の増加につなげる。	R 6	750箇所	こども未来課
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行（各計画期間の累計）	196人 (H29～R1)	223人 (R3～R6)	◎		R 8	212人 (R5～R8)	障害者政策課
1	福祉施設から一般就労へ移行した障害のある人の数	492人 (R元)	594人 (R6)	○		R 8	773人	障害者政策課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時等)	現状値 (R7調査)	評価	目標未到達(×)、基準値以下(▲)の指標 に係る今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
1	障害者雇用率	2.19% (R2)	2.43% (R6)	○		R 7	2.7%	産業人材課
1	シルバー人材センターの就業延人員	2,176,823人日 (R元)	1,820,852人日 (R6)	▲	定年の引上げやコロナ禍中の会員の退会により会員数が減少し、基準値以下の状況が続いているが、新規会員の確保・拡大に向けた取組や、事務系職種等の就業開拓の取組により、多様な就業機会を確保・提供できるよう努める。	R 8	2,350,000人 日以上	産業人材課
1	地域生活支援拠点等設置数	14箇所 (R2)	22箇所 (R6)	○		R 7	24箇所	障害者政策課
1	障害のある人を受け入れている介護サービス事業所(基準該当登録事業所数)	52箇所 (R2)	74箇所 (R6)	○		R 7	90箇所	障害者政策課
1	再犯者率	44.7% (R元)	R7.9月頃 公表予定 (R6)	-		R 7	45.0%以下	くらし交通安全課
2	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	39.4% (R2)	R7.12月頃 公表予定 (R6)	-		R 7	50.0%	地域福祉課
2	人口10万人当たりホームレス数	1.71人 (R元)	1.05人 (R7)	◎		R 8	4人以下 (毎年度)	地域福祉課
2	自殺による死亡者数	564人 (R元)	527人 (R6)	○		R 7	500人未満	障害福祉課 (精神保健福祉班)
3	成年後見制度利用促進研修参加人数	871人 (R元)	1,188人 (R6)	◎		R 8	900人 (毎年度)	地域福祉課
3	権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の整備市町数	4市 (R2)	35市町 (R7)	◎		R 6	35市町	地域福祉課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時等)	現状値 (R7調査)	評価	目標未到達(×)、基準値以下(▲)の指標 に係る今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
4	介護職員数	54,310人 (R元)	R9.7月頃公表 予定※3年に1回 (R7)	-		R 8	56,688人	介護保険課
4	介護支援専門員数	5,516人 (R元)	R9.7月頃公表 予定※3年に1回 (R7)	-		R 8	5,627人	介護保険課
4	E P A、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数	559人 (R4)	1,348人 (R6)	○		R 8	1,370人	介護保険課
4	相談支援専門員養成数	85人 (R2)	153人 (R6)	◎		R 7	120人 (毎年度)	障害者政策課
4	県立高等学校(全日制等)のうち保育・介護体験を実施している学校の割合	100% (R元)	88.8% (R6)	▲	(再掲)	R 7	100% (毎年度)	高校教育課
4	社会福祉人材センターにおける就職者数	841人 (R元)	772人 (R6)	▲	数値改善に向け、求人側の求める資格要件等と求職側の希望する勤務条件等のミスマッチを防ぐため、福祉人材養成校と福祉施設の意見交換の場を設けていく。	R 8	1,000人 (毎年度)	福祉長寿政策課
4	社会福祉人材センター研修受講者数満足度割合	98.3% (R元)	99.2% (R6)	◎		R 8	95%以上 (毎年度)	福祉長寿政策課
5	福祉サービスの第三者評価受審数(累計)	531施設 (R元)	672施設 (R6)	○		R 8	770施設	福祉指導課
5	社会福祉事業者定期指導実施率	100% (R元)	95.3% (R6)	▲	大雨等による公共交通機関の乱れ、感染症の発生等が影響し、指導を中止せざるを得なかった事業所等があったため、目標値を下回った。今後も社会福祉事業等の適正な運営のため、計画どおり着実に指導を行う。	R 8	100% (毎年度)	福祉指導課
5	介護サービス情報公表事業所の割合	99.4% (R2)	95.8% (R6)	▲	新たに財務の状況が分かる書類の公表が必要とされたことが影響し、公表率に若干の低下がみられた。未公表事業所に対して、引き続き電話連絡や文書により情報の報告を働きかけるとともに、運営指導を通じ個々の事業所に働きかける。	R 7	100% (毎年度)	福祉指導課